



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

コード番号 9022 URL <https://jr-central.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹羽 俊介

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 池田 朋史 TEL 050-3772-3910

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	478,283	9.9	221,225	20.0	207,532	21.2	145,211	21.2
2025年3月期第1四半期	435,290	10.2	184,327	25.8	171,278	32.4	119,786	32.3

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 159,950百万円（34.8%） 2025年3月期第1四半期 118,632百万円（9.2%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	147.88	—
2025年3月期第1四半期	121.73	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	10,269,357	4,780,475	46.0
2025年3月期	10,323,345	4,658,550	44.6

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 4,721,746百万円 2025年3月期 4,600,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	16.00	—	16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,865,000	1.8	667,000	△5.1	608,000	△6.4	423,000	△7.7	432.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 ― 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 中央リネンサプライ株式会社

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	1,030,000,000株	2025年3月期	1,030,000,000株
2026年3月期1Q	52,766,197株	2025年3月期	46,004,970株
2026年3月期1Q	981,928,310株	2025年3月期1Q	983,995,180株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。
2. 決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。また、同日開催予定のアナリスト向け説明会で使用する資料についても、TDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全の確保を最優先に、サービスの一層の充実、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化に取り組みました。その上で、生活様式や働き方の変化によりニーズが多様化していることや、労働力人口の減少により業務のあり方の変革が求められていることなど、当社を取り巻く環境の大きな変化を踏まえ、飛躍的に進化しているAIを含め最新のICT等の技術を活用して効率的な業務執行体制を構築する「業務改革」と新しい発想による「収益の拡大」の2つを柱とした経営体力の再強化に取り組みました。

東海道新幹線については、「のぞみ12本ダイヤ」を活用して、2025年日本国際博覧会（以下「大阪・関西万博」という。）の開催も踏まえ、需要にあわせた弾力的な列車設定を行いました。また、N700Sの投入を進めるとともに、地震対策や大規模改修工事、降雨時における最適な運転規制に繋げるための取組み等を進めました。

在来線については、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせた弾力的な増結や増発を行いました。また、通勤型電車315系の投入を進めるとともに、地震対策、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を進めました。

営業施策については、「EXサービス」について、ご利用の拡大を図りました。また、様々な事業者や沿線自治体と連携しながら、ご自身の「推し」に関するコンテンツを楽しんでいただく「推し旅」キャンペーンを展開するとともに、東海道新幹線を号車単位で貸し切り、車内でオリジナルイベント等を実施できる「貸切車両パッケージ」を販売しました。さらに、「そうだ 京都、行こう。」等のキャンペーンを展開しました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、工事実施計画の認可を受けた品川・名古屋間について、用地取得等を進めるとともに、大深度地下をシールドマシンで掘削する第一中京圏トンネル坂下西工区で本格的な掘進を開始し、長野県の伊那山地トンネル戸中・壬生沢工区と坂島工区では山梨リニア実験線を除いて初めて隣接する工区で本坑同士が貫通するなど、沿線各地で工事を進めました。引き続き、プロジェクトの完遂に向けて、健全経営と安定配当を堅持し、コストを十分に精査しつつ、柔軟性を発揮しながら着実に取り組むとともに、工事の安全、環境の保全、地域との連携を重視しながら各種工事を精力的に進めます。

なお、南アルプストンネル静岡工区においては、静岡県等の理解が得られず、トンネル掘削工事に着手できない状態が続いています。こうした中、大井川の水資源への影響及び南アルプスの環境保全について、国土交通省の「リニア中央新幹線静岡工区 有識者会議」の報告書を踏まえて、静岡県等と対話を重ねており、静岡県が示した「対話を要する事項」のうち、6月に水資源に関する全ての項目の対話が完了しました。引き続き、残る項目の対話を進め、静岡工区のトンネル掘削工事の早期着手に向けて、地域の理解と協力を得られるよう、双方向のコミュニケーションを大切にしながら、真摯に取り組みます。

一方、超電導リニア技術については、高温超電導磁石の営業車両への投入を前提に、山梨リニア実験線における走行試験と小牧研究施設における検証を進めるとともに、最新のICTを活用した効率的な運営体制の実現に向けた開発において、AI等による画像やビッグデータの分析システムの改良・実証等を進めるなど、一層のコストダウンとブラッシュアップに取り組みました。また、中央新幹線の開業に向けて期待感を醸成するため、小学生以下のお子様を対象に、超電導リニアに使用しているパーツの展示と超電導リニアの体験乗車を組み合わせたイベントを初めて開催しました。

高速鉄道システムの海外展開については、米国における高速鉄道プロジェクトについて、着実に取り組みました。また、台湾における高速鉄道について、N700Sをベースとした新型車両導入や各種設備更新に伴う技術コンサルティングを進めました。さらに、日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを進めました。

鉄道以外の事業については、JRセントラルタワーズとJRゲートタワーを一体的に運営し、収益の拡大を図るとともに、JRセントラルタワーズ開業25周年に当たり、これまでのご愛顧に感謝を示す記念キャンペーン等を実施しました。また、魅力ある駅店舗づくりや駅商業施設の拡張・リニューアルを進めました。さらに、当社グループの共通ポイントサービス「TOKAI STATION POINT」について、グループ事業と鉄道事業の双方の収益拡大を図るためのキャンペーン等を実施しました。加えて、東海道新幹線の業務用室を活用した荷物輸送サービス「東海道マッハ便」について、サービス対象駅を拡大しました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における全体の輸送実績（輸送人キロ）は、前年同期比10.3%増の169億3千1百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同期比9.9%増の4,782億円、経常利益は前年同期比21.2%増の2,075億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比21.2%増の1,452億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

① 運輸業

東海道新幹線については、「のぞみ12本ダイヤ」を活用して、大阪・関西万博の開催も踏まえ、需要にあわせた弾力的な列車設定を行いました。また、N700Sの投入を進めました。さらに、脱線防止ガードの全線への敷設をはじめとする脱線・逸脱防止対策等の地震対策を進めるとともに、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を進めました。加えて、新たな降雨運転規制の指標として長時間降雨の影響をより適切に評価できる土壌雨量を導入するとともに、豪雨時における最適な運転規制に繋げるために、営業線盛土の一部区間において、実際の降雨時における土中の水の分布を詳細に把握するモニタリングを実施するなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みしました。

在来線については、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせた弾力的な増結や増発を行いました。また、通勤型電車315系の投入を進めました。さらに、名古屋車両区検修庫の建替や高架橋柱の耐震化等の地震対策、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を進めるとともに、名古屋駅を発着する313系への車内防犯カメラの整備を進めました。加えて、名古屋駅で中央本線ホームへの可動柵設置工事を進め、7番線ホームで可動柵の使用を開始するとともに、刈谷駅でホームの拡幅、可動柵設置等に向けた工事を進め、下りホームの拡幅を完了しました。このほか、「お客様サポートサービス」を東海道本線の沼津・興津駅間に導入するなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みしました。

新幹線・在来線共通の取組みとしては、駅の吊り天井の脱落防止対策や駅のプラットホーム上家の耐震補強工事といった地震対策を進めるとともに、自然災害や不測の事態等の異常時に想定される様々な状況に適切に対応するため、実践的な訓練を繰り返し実施しました。

営業施策については、「EXサービス」について、「EX旅パック」、「EX旅先予約」で予約できる旅行商品等を充実させました。また、「推し旅」キャンペーンを展開するとともに、「貸切車両パッケージ」を販売しました。さらに、京都、奈良、東京、静岡、飛騨等の魅力ある観光素材の開発に取り組むとともに、「そうだ 京都、行こう。」、「いざいざ奈良」、「#東京ゾクゾク」、「会いにいこう」等のキャンペーンを展開しました。加えて、東急株式会社と、静岡県の観光振興と地域活性化を目的としたクルーズトレイン「THE ROYAL EXPRESS ～SHIZUOKA・FUJI CRUISE TRAIN～」を運行し、株式会社オリエンタルランドとは、東海道新幹線の特別編成「Wonderful Dreams Shinkansen」を運行しました。このほか、東海道新幹線の出張利用を促すとともに、MICEの誘致に取り組むなど、ビジネス需要の獲得に向けた取組みを進めました。訪日外国人に対しては、国や地域ごとの旅客動向や商品のご利用の分析を進め、より効果的な宣伝を展開しました。大阪・関西万博の開催に当たっては、関西方面の旅行商品等を拡充するとともに、訪日外国人に対して当社沿線の魅力を発信しました。

当第1四半期連結累計期間における輸送実績（輸送人キロ）は、東海道新幹線は前年同期比11.4%増の146億9千5百万人キロ、在来線は前年同期比3.5%増の22億3千5百万人キロとなりました。

バス事業については、安全の確保を最優先として、顧客ニーズを捉えた商品設定を行いました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比10.8%増の3,992億円、営業利益は前年同期比20.6%増の2,093億円となりました。

② 流通業

開業25周年を迎えた「ジェイアール名古屋タカシマヤ」において、記念キャンペーン等を実施しました。また、駅店舗について、品揃えの充実により便利で魅力ある店舗づくりを進めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比5.4%増の433億円、営業利益は前年同期比7.6%減の32億円となりました。

③ 不動産業

東京駅、浜松駅、名古屋駅等の駅商業施設の拡張・リニューアルや名古屋駅近辺等の高架下開発を進めました。また、社宅跡地等、当社グループ保有土地の有効活用を進めました。さらに、駅構内や駅直結ビルにおけるワークスペース「EXPRESS WORK」の拡充を進めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比17.1%増の238億円、営業利益は前年同期比12.7%増の69億円となりました。

④ その他

ホテル業については、高品質なサービスの提供に努めるとともに、需要の喚起に向けた取り組みを進めました。また、「コートヤード・バイ・マリオット京都四条烏丸」の開業に向けた準備を進めました。

旅行業については、各方面へ向けた魅力ある旅行商品や、「推し旅」キャンペーン等に関する旅行商品、「貸切車両パッケージ」を販売しました。

鉄道車両等製造業については、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比8.6%増の577億円、営業利益は前年同期比357.2%増の23億円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産残高は、前連結会計年度末から539億円減少し10兆2,693億円、負債残高は、前連結会計年度末から1,759億円減少し5兆4,888億円、純資産残高は、前連結会計年度末から1,219億円増加し4兆7,804億円となりました。なお、長期債務残高は、前連結会計年度末から0億円増加し4兆7,786億円となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、2025年3月期決算発表時から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	259,468	353,823
中央新幹線建設資金管理信託	※1 1,090,759	※1 952,970
受取手形、売掛金及び契約資産	90,043	80,040
未収運賃	120,689	117,463
有価証券	197,900	63,000
棚卸資産	41,775	47,258
その他	142,391	145,788
貸倒引当金	△111	△91
流動資産合計	1,942,917	1,760,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,257,444	1,239,821
機械装置及び運搬具（純額）	282,842	291,214
土地	2,379,807	2,379,569
建設仮勘定	2,104,097	2,145,086
その他（純額）	34,590	32,574
有形固定資産合計	6,058,783	6,088,266
無形固定資産	164,779	180,205
投資その他の資産		
投資有価証券	458,717	484,431
金銭の信託	1,489,416	1,551,570
繰延税金資産	165,752	160,312
その他	43,046	44,373
貸倒引当金	△67	△56
投資その他の資産合計	2,156,865	2,240,631
固定資産合計	8,380,428	8,509,103
資産合計	10,323,345	10,269,357

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,397	65,388
短期借入金	35,147	38,413
1年内返済予定の長期借入金	76,200	76,200
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	7,837	7,837
未払法人税等	135,566	64,254
賞与引当金	32,409	18,774
その他	411,784	333,355
流動負債合計	782,343	604,224
固定負債		
社債	729,361	729,368
長期借入金	467,390	467,390
中央新幹線建設長期借入金	※1 3,000,000	※1 3,000,000
鉄道施設購入長期未払金	497,839	497,839
退職給付に係る負債	149,080	150,982
その他	38,779	39,076
固定負債合計	4,882,451	4,884,657
負債合計	5,664,794	5,488,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	54,158	54,158
利益剰余金	4,428,847	4,557,451
自己株式	△103,162	△124,148
株主資本合計	4,491,843	4,599,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,100	99,570
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整累計額	24,591	22,713
その他の包括利益累計額合計	108,692	122,284
非支配株主持分	58,014	58,729
純資産合計	4,658,550	4,780,475
負債純資産合計	10,323,345	10,269,357

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業収益	435,290	478,283
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	202,947	206,258
販売費及び一般管理費	48,014	50,799
営業費合計	250,962	257,057
営業利益	184,327	221,225
営業外収益		
受取利息	1,222	3,804
受取配当金	2,397	2,640
その他	3,645	627
営業外収益合計	7,266	7,072
営業外費用		
支払利息	11,398	11,406
鉄道施設購入長期未払金利息	8,350	8,236
その他	566	1,122
営業外費用合計	20,315	20,765
経常利益	171,278	207,532
特別利益		
工事負担金等受入額	198	141
その他	8	11
特別利益合計	206	152
特別損失		
固定資産圧縮損	72	148
固定資産除却損	259	119
固定資産売却損	9	92
その他	8	0
特別損失合計	351	360
税金等調整前四半期純利益	171,134	207,324
法人税等	50,420	61,064
四半期純利益	120,713	146,259
非支配株主に帰属する四半期純利益	927	1,047
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,786	145,211

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	120,713	146,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△495	15,586
繰延ヘッジ損益	—	1
退職給付に係る調整額	△1,578	△1,944
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	46
その他の包括利益合計	△2,081	13,690
四半期包括利益	118,632	159,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,344	158,804
非支配株主に係る四半期包括利益	288	1,145

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、中央リネンサプライ(株)は重要性が低下したため、連結の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しています。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	357,513	38,825	12,405	26,545	435,290	—	435,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,832	2,287	7,985	26,589	39,694	△39,694	—
計	360,346	41,112	20,390	53,135	474,984	△39,694	435,290
セグメント利益	173,524	3,472	6,123	511	183,630	697	184,327

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額697百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	396,251	41,156	12,935	27,940	478,283	—	478,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,023	2,161	10,943	29,763	45,891	△45,891	—
計	399,274	43,317	23,878	57,703	524,174	△45,891	478,283
セグメント利益	209,323	3,209	6,902	2,336	221,771	△545	221,225

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△545百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	49,395百万円	49,454百万円

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1 中央新幹線の建設の推進のため、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より資金を借り入れ、分別管理を目的として信託を設定しています。